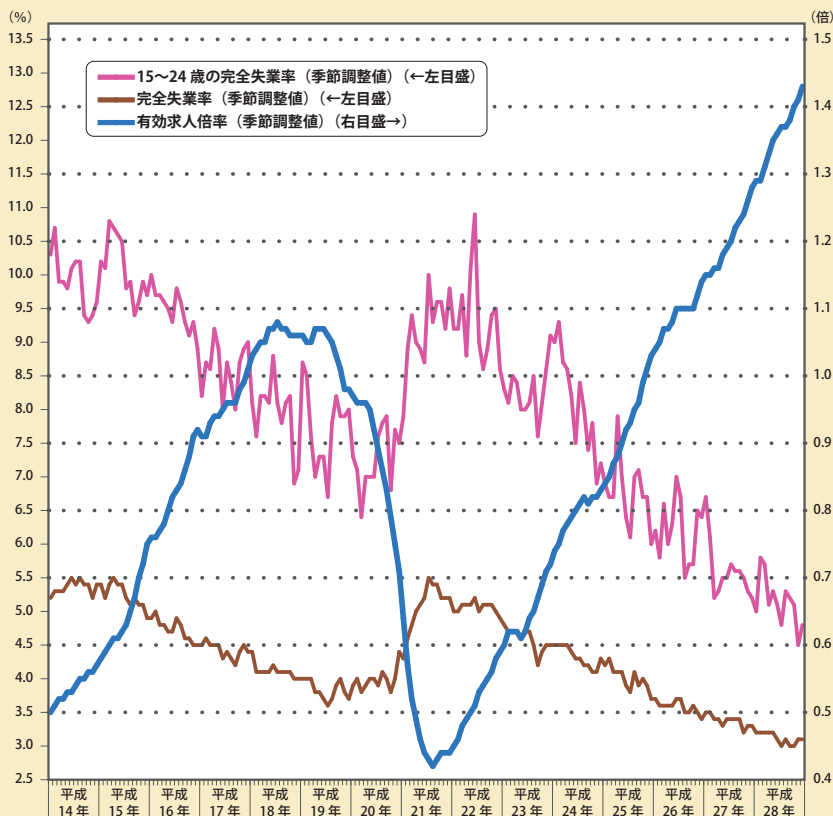
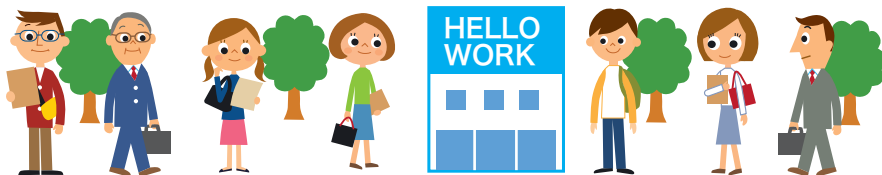


近年、完全失業率は低下傾向、有効求人倍率は上昇傾向

■ 完全失業率と有効求人倍率(平成14年～28年)

景気回復期においては、完全失業率(「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合)が低下し、有効求人倍率(ハローワークにおける求職者に対する求人数の割合)は上昇する傾向にあります。

また、15～24歳の完全失業率は他の年齢階級に比べて高い傾向にあります。



※平成23年3～8月の完全失業率は補完推計値。有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料：労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計(厚生労働省)

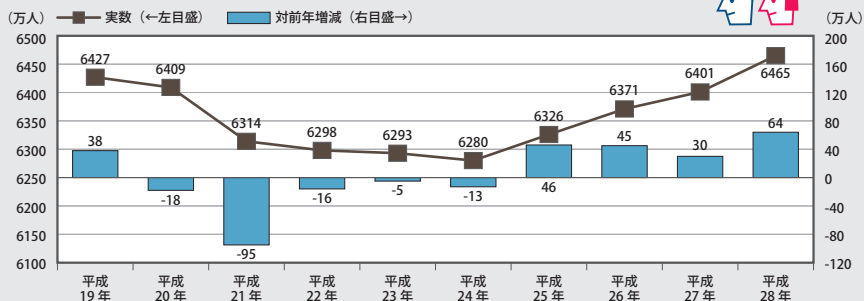


就業者は6465万人で4年連続の増加

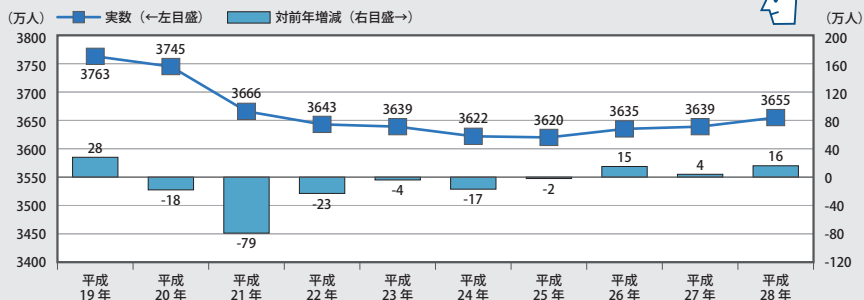
■ 就業者の推移（平成19年～28年）

就業者は、平成28年平均で6465万人となり、前年に比べ64万人の増加（4年連続の増加）となりました。男女別にみると、男性は3655万人と16万人の増加、女性は2810万人と46万人の増加となりました。

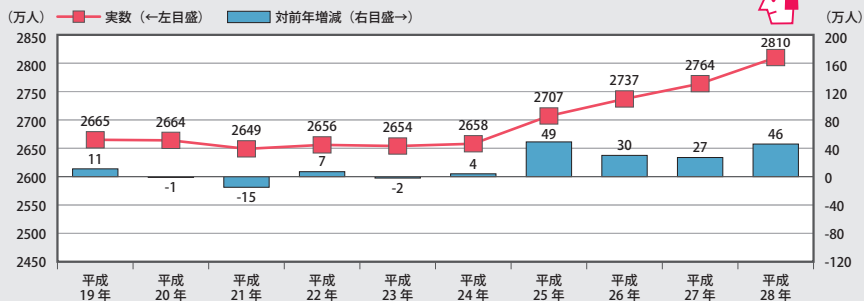
<男女計>



<男>



<女>



※平成23年平均は、補完推計値

資料：労働力調査（基本集計）結果

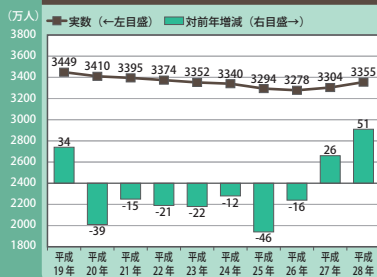
正規の職員・従業員は3355万人と、前年に比べ51万人の増加

■ 正規・非正規の職員・従業員の動向（平成19年～28年）

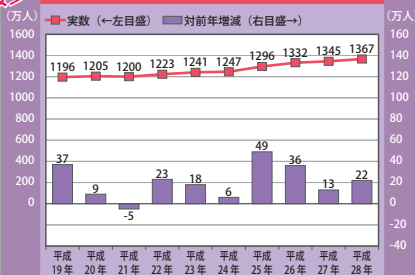
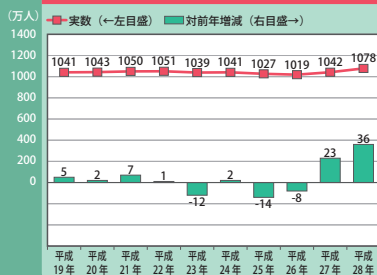
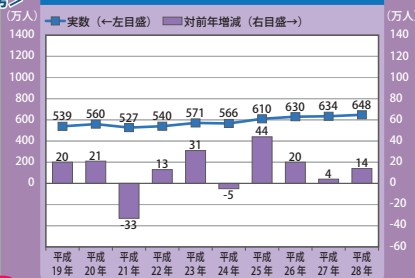
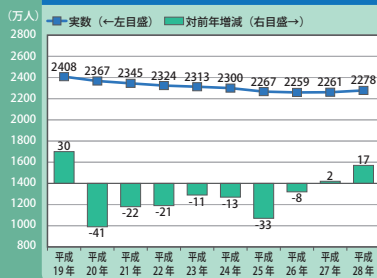
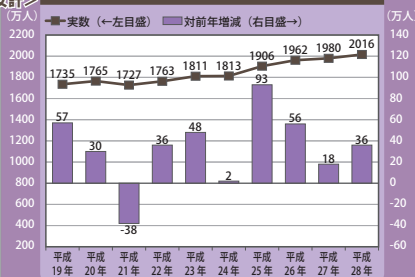
平成28年平均の役員を除く雇用者は5372万人となり、前年に比べ88万人の増加となりました。このうち、正規の職員・従業員は3355万人と51万人の増加となり、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規の職員・従業員は2016万人と36万人の増加となりました。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2278万人と17万人の増加、非正規の職員・従業員が648万人と14万人の増加となり、女性は正規の職員・従業員が1078万人と36万人の増加、非正規の職員・従業員が1367万人と22万人の増加となりました。

正規の職員・従業員



非正規の職員・従業員



※平成23年平均は、補完推計値

資料：労働力調査（詳細集計）結果

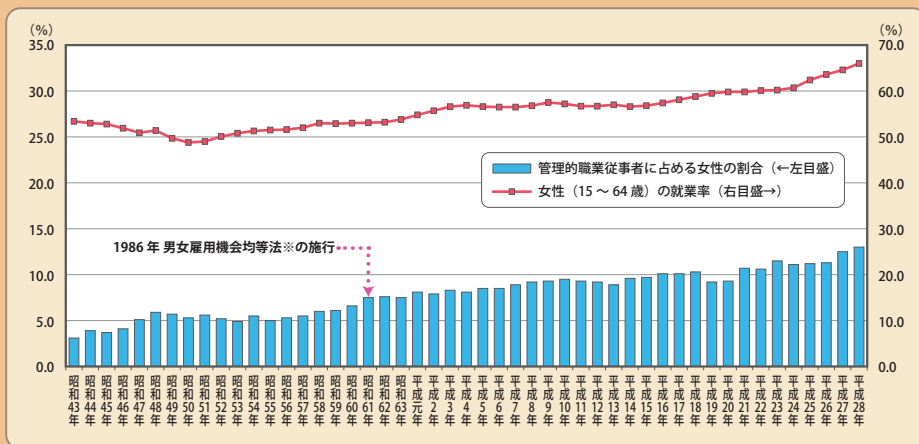
Topics 3

女性管理職の割合

2016年の15～64歳の女性の就業率は66.0%と、過去最高となっています。また、管理職に占める女性の割合は13.0%と、依然として低い水準ではあるものの、長期的には上昇傾向が続いており、女性の活躍が進みつつあるといえます。

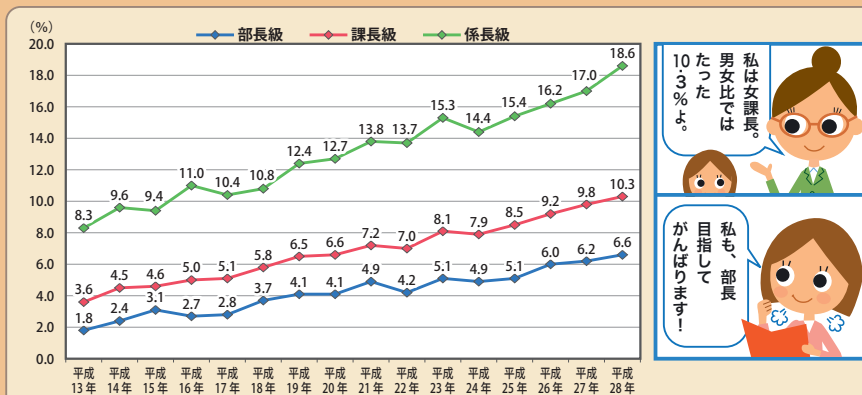
一方、女性管理職の役職別の割合を見ると、係長級が18.6%、課長級は10.3%、部長級では6.6%となっており、上位の役職ほど女性が占める割合は低くなっています。上位の役職の女性割合をどのように増やしていくかが、今後の課題となるでしょう。

■ 管理的職業従事者に占める女性の割合及び女性（15～64歳）の就業率の推移



※正式名称は「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」

■ 階級別役職者に占める女性の割合の推移



資料：労働力調査（基本集計）結果（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>）を加工して作成
賃金構造基本統計調査結果（厚生労働省）

出典：「話題の数字（平成27年度）No.10 -11.3%-女性管理職の割合」